

わらい

このワークブックは、高校生をはじめとする青少年が、「ひとり立ちすること」・「自立すること」の意味と方法を経済生活を中心にすえて、実践的に理解できるように構成されている。つまり、「こども」から「おとな」への旅立ちを支援する目的を持って作られたワークブックである。

人生のメタモルフォーゼとなる青年期は、モラトリアム人間、ピーターパン・シンドロームなどと指摘されてきたように、今日、「おとなになること・おとなであること」は決して容易なことではなくなっている。

たしかに、複雑に発達した高度な現代社会のただなかであって、しかも自己責任を伴う競争社会のなかでの進路決定は容易なことではない。少なからざる青年たちが、いわゆる「フリーター」として立ちすくみ、親にパラサイトしながら不安とともに生き方を模索している。今や、フリーターは132万人に上るとされ(2022年)、そのすそ野は大きく広がっていると考えられる。

生活全般にわたって親がかりであった青年が、ひとり暮らしを始めるには、この社会では数々のリスクを回避しなければならない。何よりもキャリア形成システムの構築、雇用対策や起業支援等の社会的システムの整備が必要であるが、直接、社会に送り出す役目を担う学校教育にあっては、教科指導や進路指導など総力をあげて取り組むべき課題となってきた。

このワークブックは、ささやかではあるが消費者力をはじめ総合的な生活知(住居選び、食生活、金銭管理、情報セキュリティなど)を身に付けつつ、根本的には、一人ひとりの青年が納得のいく人生を選び、生き甲斐のある毎日を送ることができるようにと、自己学習ができるように構成されている。

上記の基本的な認識のもとに、プロローグではこのワークブック全体の導入として、以下の視点を踏まえた扱いが望まれる。

- ①著しく変容する社会の変化が、青年の生活やこれからの自立及び生活設計に多大な影響を及ぼしていることに気づき、積極的に自己と社会の在り方に関心を持つことができる(自己理解、関心、社会認識力、課題把握力)。
- ②自立した「おとな」になるためには、社会生活とりわけ経済生活上に生じるさまざまなリスクを回避するための知識や判断力が必要であることに気づき、その獲得のための努力ができる(知識、理解、判断、態度)。
- ③このワークブックは、教科指導だけでなく、「総合的な学習の時間」においても活用できる。教える側が一方向的に展開すると、生徒の興味が半減する恐れがある。調査、発表、シミュレーション、ロールプレイング等、学習方法を多様化し実践的な学習の工夫を期待したい(創意、工夫、情報活用力、方法的能力、問題解決力、機器活用力、参加、協力、表現、発表)。

使い方

(1) 青年期モラトリアムと社会的自立

青年期の発達課題の一つに、職業の選択とそれへの準備があげられる。そのために必要なこととして、アメリカの心理学者ハヴィガーストは、自己の適性をより深く理解すること、進路や職業に関する知識を高めること、職業観の形成を図ることなどをあげている。

職業観の形成とは、自己の適性、興味・関心、知的・身体的諸能力への理解、社会的使命感等とともに、それぞれの職業の特性や社会的意義と価値を理解し、自分にふさわしい職業を求めようとする姿勢を築き上げていくことである。同時に、現代社会が抱えている諸課題、すなわちプロローグにあるように、少子高齢化、高度情報社会化、グローバル化等が及ぼす政治的、経済的、社会的諸影響などへの、幅広い関心と洞察が求められる。現代の青年の多くが消費社会の刺激に誘導され、深く自己と社会の在り方を問う機会もなく、金銭管理能力や自らの生活管理能力も不十分なままに、社会的自立を迫られている。フリーターの増加原因を、不況と雇用や産業構造の変化などの外的要因に求めるだけでなく、青年期の発達課題として、主体的に職業観を形成していこうとする態度を育みたい。

その際、職業選択の三要素の意義について触れたい。職業選択の三要素として一般に、生計の維持、社会的役割の分担(社会的連帯)、自己実現(生きがい)という三つの側面がある。これらを踏まえた現実的な将来設計の重要性と一人暮らしの経済生活上の知恵を **ワーク1** 以降の作業を通じて獲得させたい。教科学習としては、公民科、家庭科、保健で青年期を扱うので、教科間の連携が大切である。

(2) 「私たちの社会はどんな社会なの？」の各項目について、以下の観点から調査する。

a. 少子高齢社会が及ぼす影響は？ では、資料1から資料4を参考にして、次の事項を調べてみよう。

イ、日本の少子高齢化は他国と比べてどのような特徴や課題があるか。

ロ、少子高齢社会の課題の一つに世代間対立が指摘されている。どんな対立なのだろうか。

ハ、少子高齢化は若い世代の生活設計にどのような影響を与えると考えられるか、長期生活設計の視点から考えてみよう。

b. 高度情報社会の課題は？

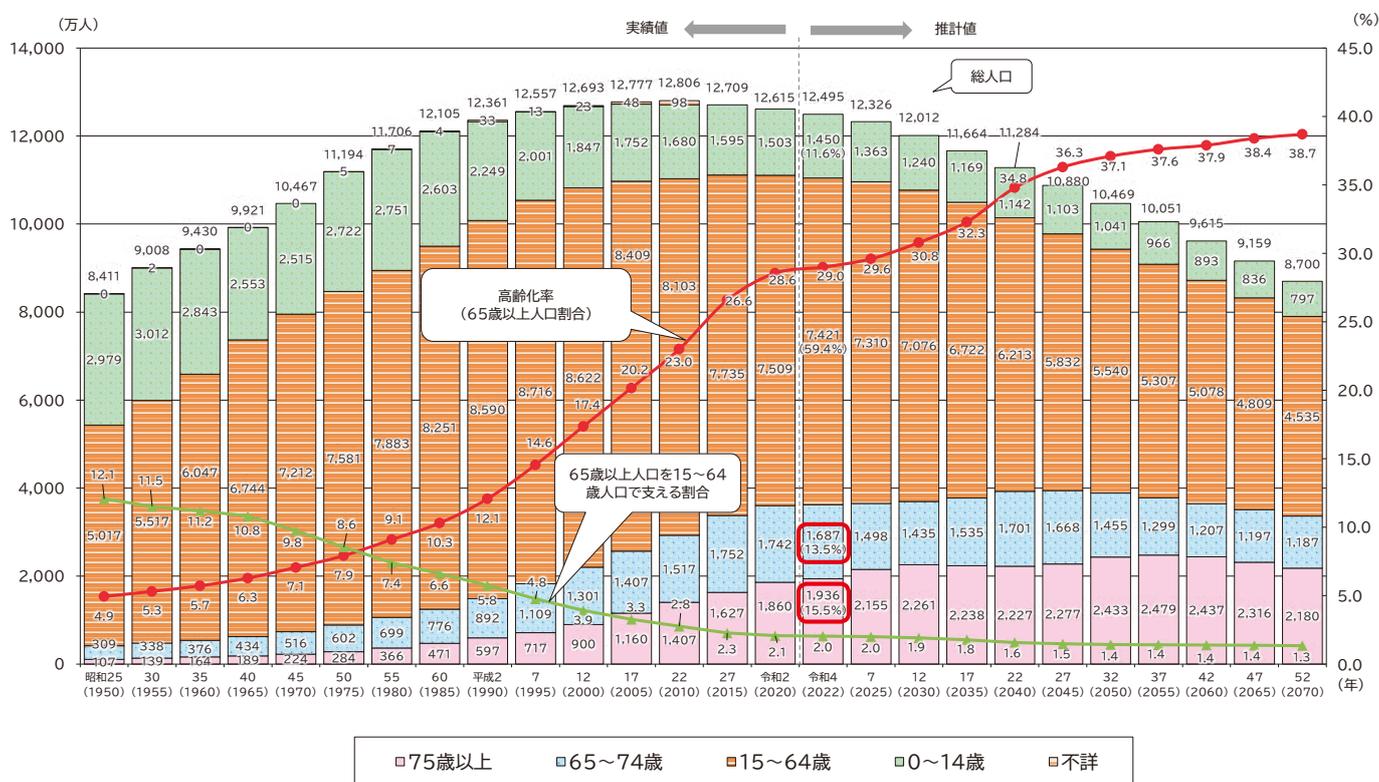
インターネットの普及が社会にどのような影響を及ぼしているか、次の視点から話し合ってみよう（資料5～資料9）。

イ、光の面と影の面

ロ、消費者・生活者としてどう考えるか

参考資料

資料1 高齢化の推移と将来推計



資料：棒グラフと実線の高齢化率については、2020年までは総務省「国勢調査」、2022年は総務省「人口推計」（令和4年10月1日確定値）、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

(注) 将来人口推計とは、基準時点までに得られた人口学的データに基づき、それまでの傾向・趨勢を将来に向けて投影するものである。基準時点以降の構造的な変化等により、推計以降に得られる実績や新たな将来推計との間には乖離が生じるものであり、将来推計人口はこのような実績等を踏まえて定期的に見直すこととしている。

出所：内閣府「高齢社会白書」（令和5年版）

資料2 総人口と高齢者人口及びその増加率

年	総人口 (万人)	年平均 増加率 (%)	65歳 以上人口 (万人)	年平均 増加率 (%)	高齢者 比率 (%)
1980	11,706	0.90	1,065	3.73	9.1
1985	12,105	0.67	1,247	3.21	10.3
1990	12,361	0.42	1,490	3.62	12.0
1995	12,557	0.31	1,826	4.16	14.5
2000	12,693	0.21	2,201	3.80	17.3
2005	12,777	0.13	2,567	3.13	20.1
2010	12,806	0.05	2,925	2.64	22.8
2015	12,710	-0.15	3,347	2.73	26.3
2020	12,615	-0.15	3,534	1.11	28.0

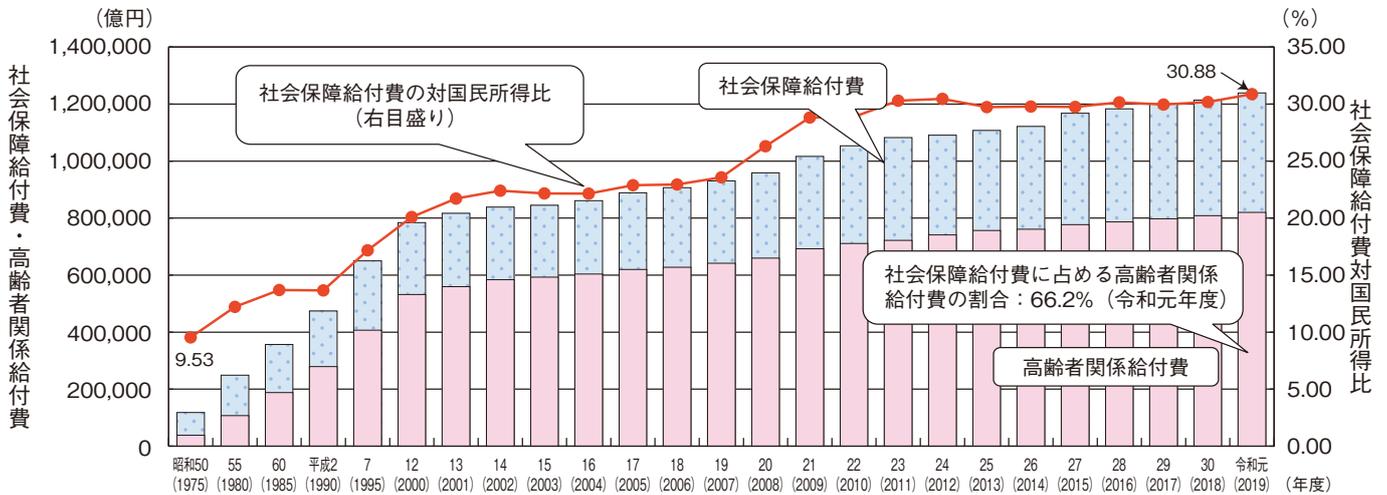
出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（2022年版）
 (注) 総人口には、年齢不詳を含む。

資料3 高齢者人口が総人口の7%から14%に到達するまでの年数の国際比較

国名	65歳以上人口割合（到達年次）		倍加年数（年間）
	7%	14%	
日本	1970	1994	24
ドイツ	1932	1972	40
イギリス	1929	1975	46
イタリア	1927	1988	61
アメリカ	1942	2014	72
オーストラリア	1939	2013	74
スウェーデン	1887	1972	85
フランス	1864	1990	126

出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（2022年版）
 (注) 倍加年数は7%から14%へ要した期間。

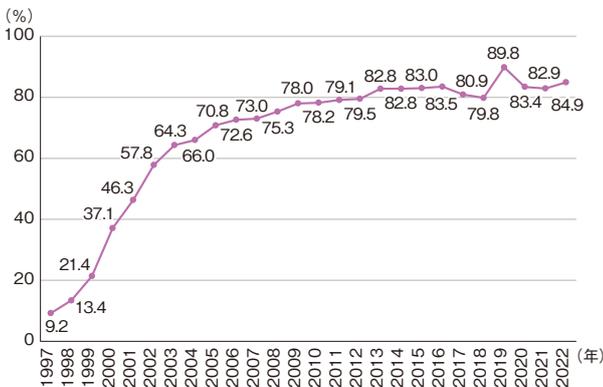
資料4 社会保障給付費の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「令和元年度社会保障費用統計」
 (注) 高齢者関係給付費とは、年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費及び高齢雇用継続給付費を合わせたもので昭和48年度から集計

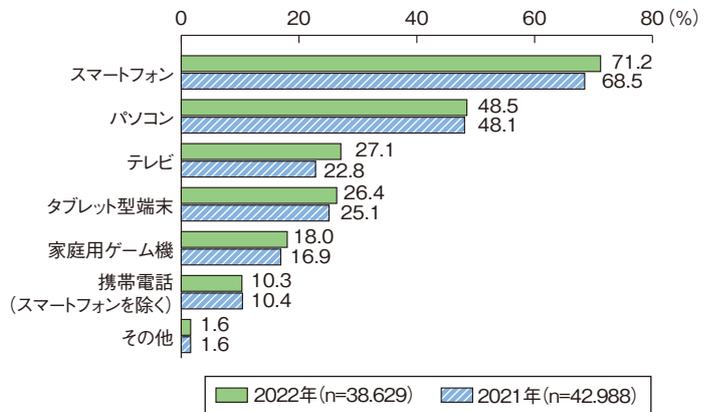
出所：内閣府「高齢社会白書」（令和4年版）

資料5 わが国のインターネット利用率(個人)の推移



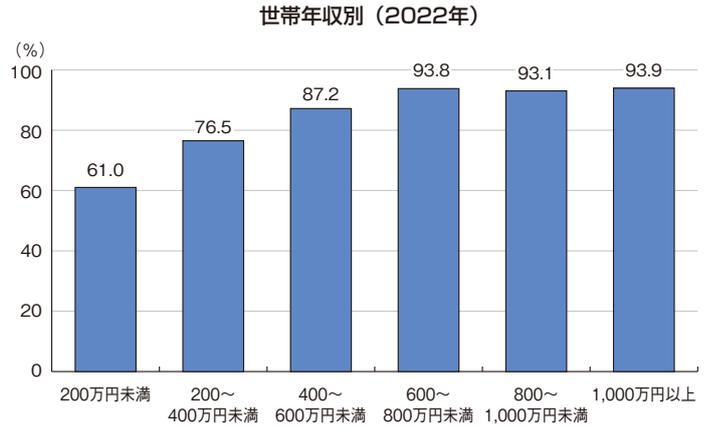
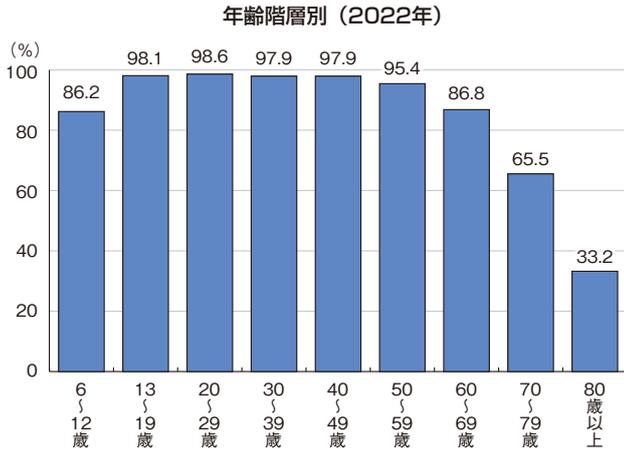
出所：総務省「情報通信白書」（令和5年版）

資料6 インターネット利用端末の種類(個人)



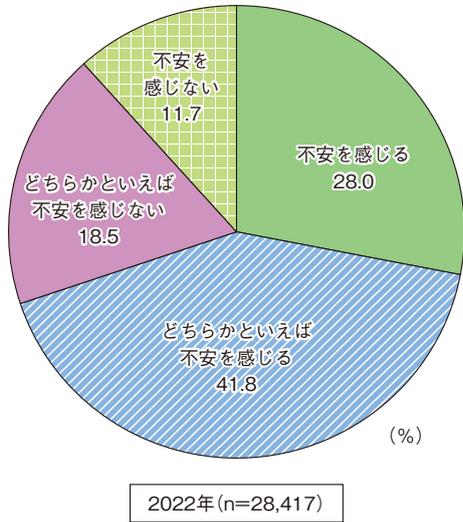
出所：総務省「情報通信白書」（令和5年版）

資料7 インターネット利用率



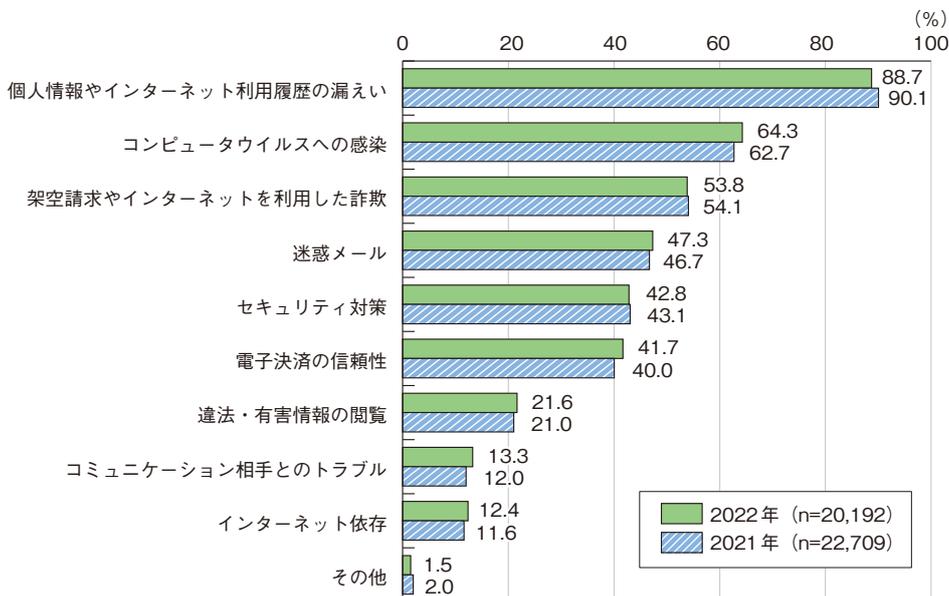
出所：総務省「情報通信白書」(令和5年版)

資料8 インターネット利用時に不安を感じる人の割合



出所：総務省「情報通信白書」(令和5年版)

資料9 インターネット利用時に感じる不安の内容 (複数回答)



出所：総務省「情報通信白書」(令和5年版)